

死者最悪 1万2000人

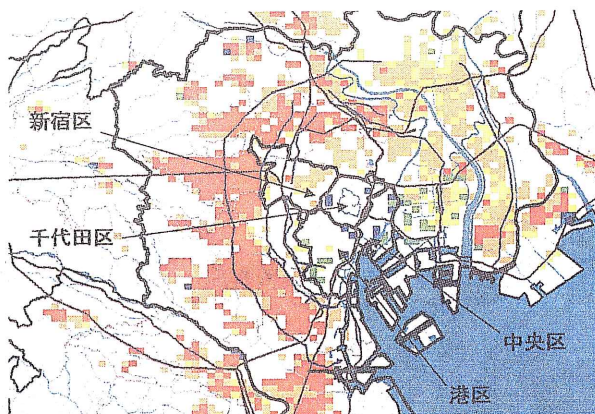
首都直下地震 被害想定

全壊・焼失85万棟

都心の直下で大地震が発生した場合、死者は最悪で阪神大震災の倍近い約一万二千人に達し、約八十五万棟の建物が全壊、焼失する可能性があることが十五日、政府の中央防災会議、首都直下地震対策専門調査会が公表した被害想定の中間報告で判明した。同調査会は、首都圏で発生する可能性がある十八通りの地震について、死者数などの人的被害、建物崩壊などの物的被害がどの程度発生するかを初めて詳細に算出した。今年度中にも、経済的損失も含めた最終的な被害想定をまとめ、政府に対策を提言する。八十八通りの被害想定29面、関連記事38面

防災会議が中間報告

報告では、想定した十八災と同じ十五分の一と通の地震のうち、都心付近を震源とする「東京湾北部地震」「都心東部直下地震」「都心西部直下地震」の三つの時間帯に分けて、詳細な被害を算出した。死者が約一万二千人にの



近い将来発生が懸念される東京湾北部地震における焼失棟数分布図。赤色ほど被害が大きい(中央防災会議資料)

ぼるとみられるのは、マグニチュード(M)6.9の「都心西部直下地震」で、冬の午後六時、風速十五メートルで発生した場合、震源(M7.3)については、震源を東京・西新宿の都庁直下と想定。都内の広範囲で震度6強となり、JR中央線沿線の中野区、杉並区などで密集した老朽木造住宅が

物については、揺れによる全壊が約十五万棟、液状化による全壊約三万三千棟、火災による焼失が約六十五万棟など、計八十五万棟が全壊や焼失する恐れがある。この死者のうち約四千

東京湾北部地震が起きた場合の想定死者数

	冬・午前5時	秋・午前8時	夏・正午	冬・午後6時
建物倒壊	約4200人	約3200人	約2400人	約3100人
火災	風速3メートル 約70人	約70人	約100人	約2400人
	風速15メートル 約400人	約400人	約600人	約6200人
合計	風速3メートル 約5300人	約4800人	約4100人	約7100人
	風速15メートル 約5600人	約5100人	約4600人	約11000人

(合計には、急傾斜地崩壊、ブロック塀等の倒壊、屋外落下物による死者も含む)

百人が、独り暮らしの高齢者や障害者、乳幼児など、地震の際に助けが必要な人々となる見込みだ。会社員や学生らが自宅に帰れなくなる「帰宅困難者」については、「東京湾北部地震」など都心付近を震源とする三地震が、「夏の正午」に発生した場合には、東京、埼玉、千葉、神奈川の一都三県で六百五十万人にも達しそうだという。三地震以外で、深刻な被害が予想されるのは、M7以上の地震が懸念される「立川断層帯地震」「神縄・国府津―松田断層帯地

震」「三浦断層帯地震」。震度6以上の激しい揺れに見舞われる地域に、複数の中規模都市(人口二十万―三十万人以上)が含まれるため、多数の死者が出る見込みだ。

政府の中央防災会議の「首都直下地震対策専門調査会」は東京都部や首都圏中核都市の直下で大地震が起きた際の、各地の揺れを精密に分析した「震度分布図」を作成し、それぞれの地震の死者数、建物の全壊棟数、火災件数といった被害想定を発表した。マグニチュード(M)7級の地震を十八通りも想定せざるを得ないほど、首都圏の危険度は高い。近い将来、必ず起こる大地震に向け、行政や防災関係者だけでなく、市民一人ひとりがいかに備えるかが問われている。

△本文記事1面▽

首都圏は国の行政機関を始め、経済や交通など日本の中核機能が集中、人口も過剰なほど密集している。一方、その地下深くでは、いくつものプレート(板状の岩盤)が激しくぶつかり合っており、地震を引き起こす「ひずみ」がいたる所で蓄積されている。

実際、一八五五年の安政江戸地震(M6.9)や一

被害想定 中央防災会議によると、死者数は「建物倒壊」「屋内被災」「傾斜地崩壊」などで発生するものを合計した。建物倒壊による死者数の場合、三百人以上の犠牲者が出た阪神大震災(兵庫県南部地震)など五つの地震の例から求めた、全壊棟数と死者数の関係式を基に算出。建物被害は「揺れ」「液状化」「急傾斜地崩壊」の各件数を合計した。

首都直下地震 被害想定

詳細は、中央防災会議のホームページ(<http://www.bousai.go.jp/jishin/chubou/shutochokka/13/index.html>)で公開している。

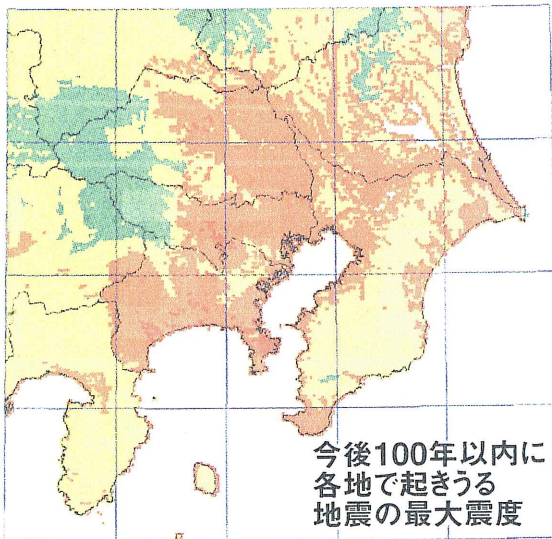
迫る危険くつきり

九三年の関東大震災(M7.9)など、古くから大地震が繰り返して起き、大被害を受けてきた。しかも、地盤構造が複雑で、発生の時期や規模、震源の位置を予測することは、先端の地震学、観測技術によってもほぼ不可能とされる。

想定シナリオが絞りつづいたために、同会議では、できるだけ細かい防災対策を立てる必要がある地震として、①発生がある程度差し迫っている②発生した場合に被害が極めて大きくなる、という二つの観点から計十八通りを選定した。

都心部では沖積層が厚く堆積した地域が広く分布しており、地震の揺れが増幅されやすい。さらに墨田区や杉並区など都心部を囲む地域に老朽化した木造住宅の密集地がある。これらの地域は多くの想定で震度6強、6弱の揺れに襲われ、多大の被害が発生する。

想定の中で、最も発生の可能性が高く、影響範囲も広いと考えられているのは「東京湾北部地震」だ。



東京都江東区の沿岸にあるプレート境界を震源とし、二十三区の東半分と千葉県浦安市などが震度6強に、その地域を囲むように震度6弱の地域が周辺各県まで広がる。

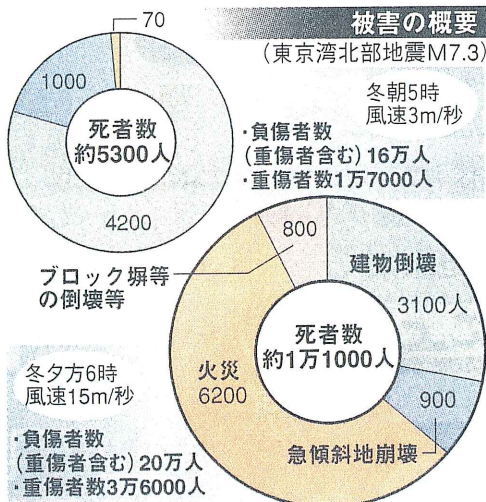
冬の午後六時、関東大震災と同じ風速十五メートルの強風時に発生した場合、建物約八十五万棟が被害を受けるとみられる。

今回の想定は中間報告で、石油コンビナートなどの工業施設や交通機関などの被害は含まれていない。

死傷者数は今後の検討で増える可能性があるという。同会議ではあらゆる被害想定を盛り込んだ最終報告を今年度内にまとめる予定だ。

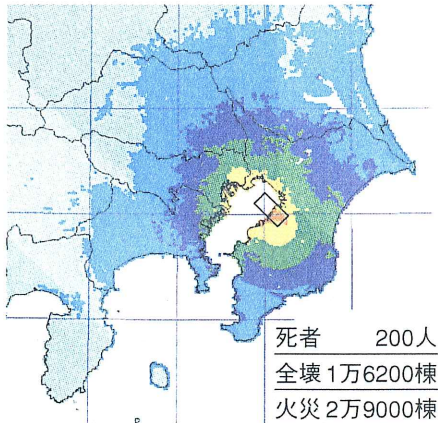
対策に生かせ

吉井博明・東京経済大教授(災害情報論)「今後の課題は、この被害想定を国、自治体、住民がどう生かすかだ。これを機に、住民は家具の倒壊防止器具の取り付けや、住宅の耐震診断・補強を進めてほしい。国や地方自治体は、想定被害を何年でどれだけ軽減するといった数値目標を設定して防災対策を練り、その達成度を評価していかないと、想定は絵に描いたモチになる」

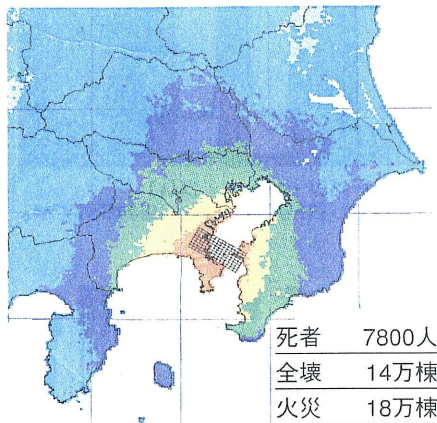


震度分布図の見方

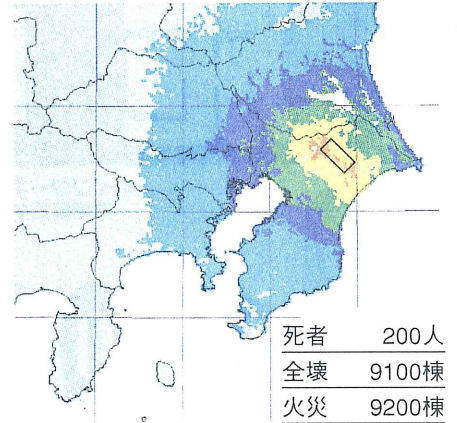
※各地震の被害が最大のものを示した。全壊棟数は、火災を原因とするものを含まない。地図上の小さな四角(網目模様)は、断層周辺を示す。



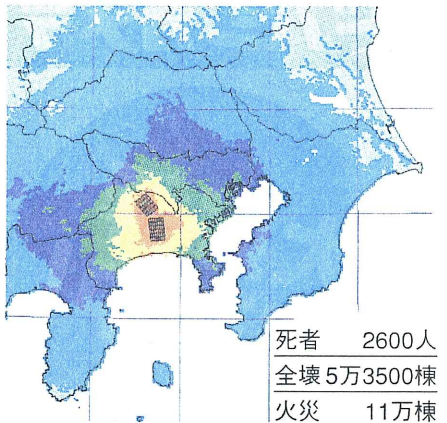
市原市直下地震 (M6.9)



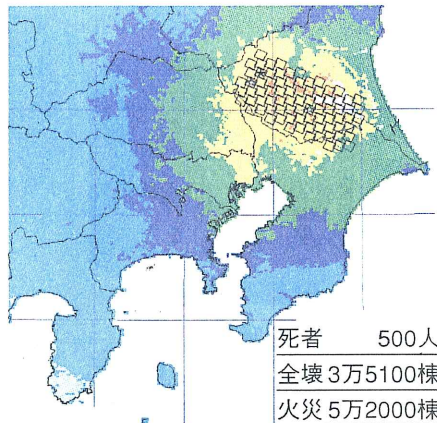
三浦断層群地震 (M7.2)



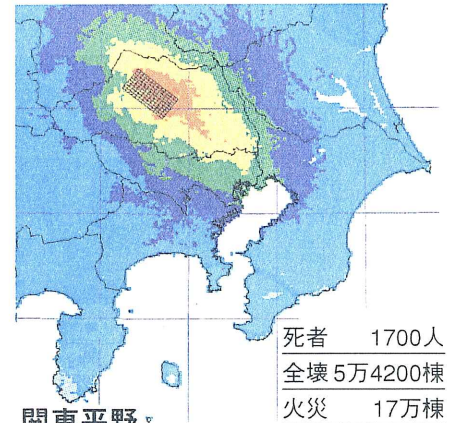
成田直下地震 (M6.9)



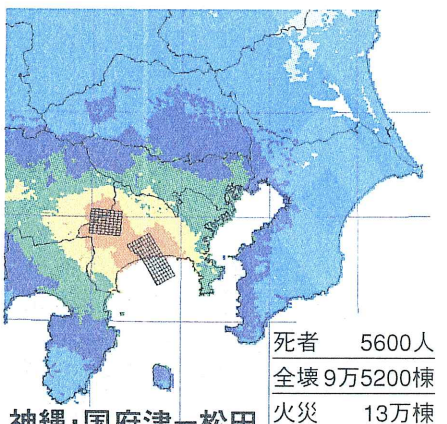
伊勢原断層帯地震 (M7.0)



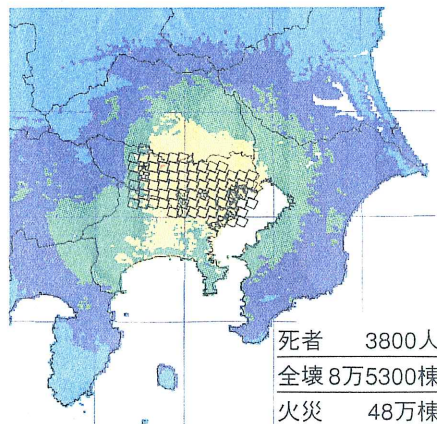
プレート境界茨城県南部地震 (M7.3)



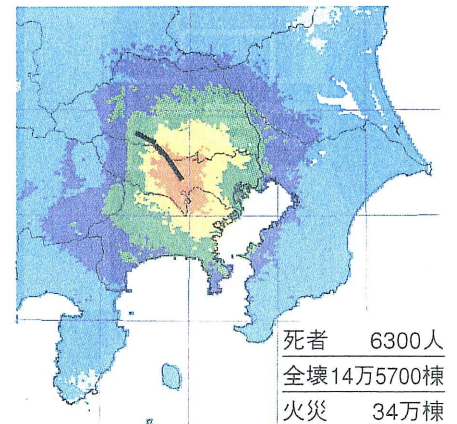
関東平野北西縁断層帯地震 (M7.2)



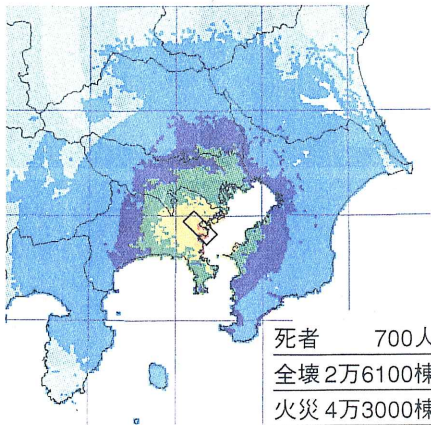
神縄・国府津-松田断層帯地震 (M7.5)



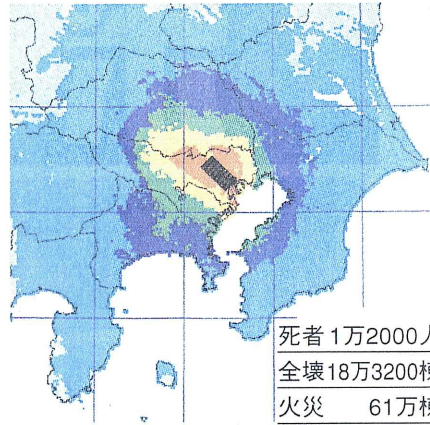
プレート境界多摩地震 (M7.3)



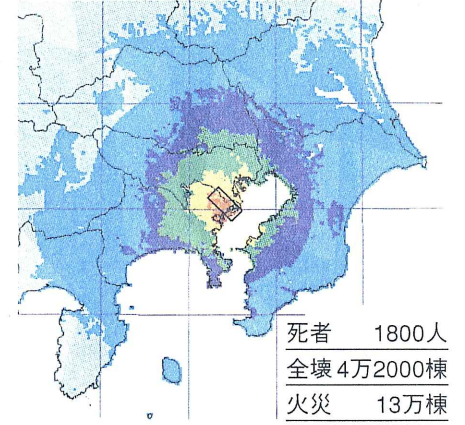
立川断層帯地震 (M7.3)



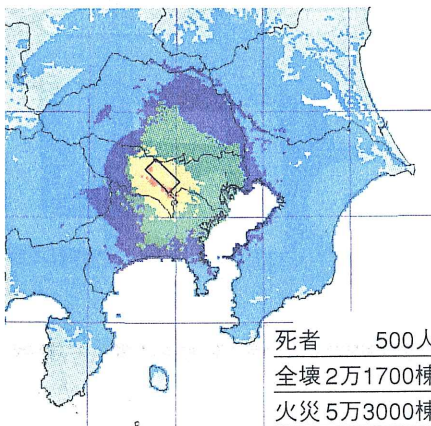
横浜市直下地震 (M6.9)



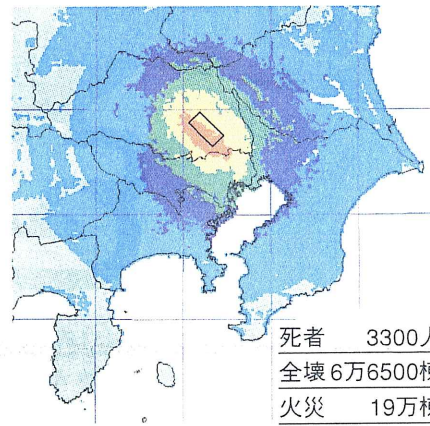
都心西部直下地震 (M6.9)



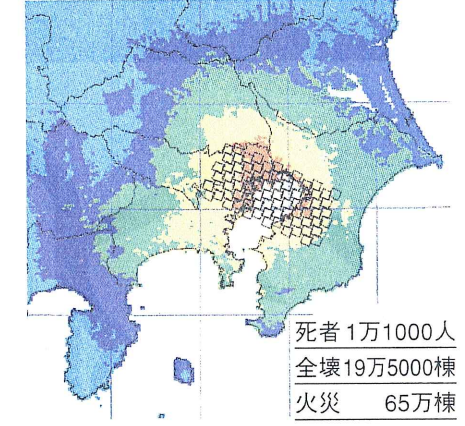
川崎市直下地震 (M6.9)



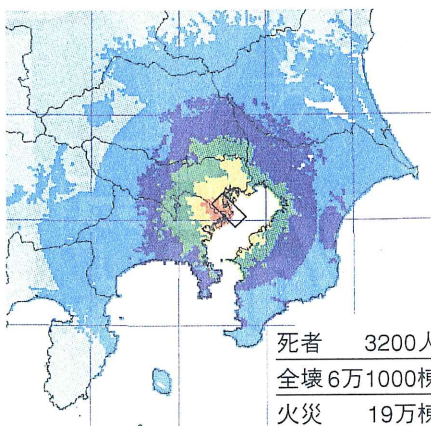
立川市直下地震 (M6.9)



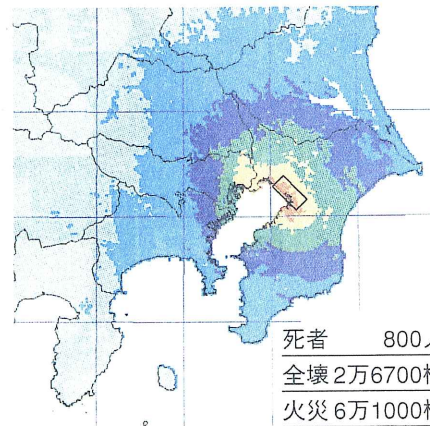
さいたま市直下地震 (M6.9)



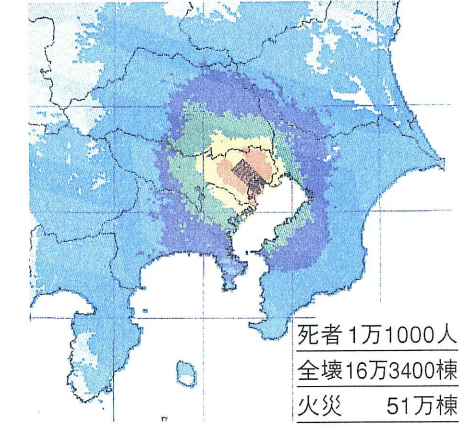
東京湾北部地震 (M7.3)



羽田直下地震 (M6.9)



千葉市直下地震 (M6.9)



都心東部直下地震 (M6.9)

「強風下で火災」想定外

首都直下
地震被害
防災担当者ら衝撃

「全壊・焼失八十五万棟、死者一万二千人」。政府の中央防災会議が十五日、発表した首都直下地震の被害想定は、自治体の防災担当者や住民に大きな衝撃を与えた。新潟県中越地震の記憶も生々しい時期に公表された想定結果。政府機関や企業が集中する首都圏の防災は大丈夫なのか――。〈本文記事一面〉

政府の被害想定は、区部六時にマグニチュード6・直下型地震(M7・2)の9の都心西部直下地震が発生した場合、火災による被害建物数は六十一万棟、死者数約八千人と見積もられた。震源地に想定された新宿区とは隣接しており、大きな被害が想定される。区はこれまで、火災より揺れによる家屋の倒壊対策を重視していたといい、納谷光和・防災担当課長は「地域防災計画の見直しも考えなければ」と語った。

「都の想定よりもはるかに大きな被害で、特に火災による焼死者数が多いのがショックだ」。環七通り沿いの野方、大和町両地区に、木造住宅の密集地を抱える東京都中野区の防災担当者は驚きを隠さなかった。両地区には築三十年を超え、共同住宅も多い。今回の想定結果では、冬の午後

想定被害が国と食い違ったことについて、都の防災担当者は「震源の深さや風速など基礎データの違いが反映したもので、実質的に大きな開きはない」と冷静に受け止めた。都は風速を毎秒六メートルと仮定したのに対し、最悪で死者一万二千人とした今回シナリオでは十五メートルの強風を前提にしているからだ。都の担当者は「多数の自力脱出困難者は想定外だった。今後、検討したい」とした。

一方、荒川と隅田川に挟まれた一帯に、一九七〇年代以前に建てられた木造住宅が密集する墨田区。道幅四メートル未満で消防車も入れない地域が多く、初期消火は地域の助け合いに期待せざるを得ない。区は今年八月、大地震が発生した場合を想定し、仮設住宅などに地域のコミュニティごと移ることを盛り込んだ災害復興基本条例を作ったばかり。木造二階建ての住宅に家族三人で暮らす墨田三の清水秀夫さん(76)は「地震の後

に火事が広がれば、どうしようもない」と語った。